

# 非暴力平和隊・日本(NPJ) ニュースレター

第76号

2020年8月25日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1 階 A 室  
スペース御茶ノ水気付 非暴力平和隊・日本

Tel: 080-6747-4157 E-mail: office@np-japan.org

Website: <http://np-japan.org/>

## Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- ・【講演と対話/討論の会】  
「憲法改正について考える—激変する東アジアに生きる市民として」  
事務局長 安藤博 2
- ・沖縄報告 共同代表 大畑 豊 4
- ・夏季カンパ御礼 —裏面に掲載 事務局 8



【Standing for Peace, Not Just Quiet

【治安部隊に対話を呼びかけるアメリカ人権団体の抗議活動】

## 【講演と対話/討論の会】

### 「憲法改正について考える一激変する東アジアに生きる市民として」

理事・事務局長 安藤 博

非暴力平和隊/日本 (NPJ) 主催の講演と対話/討論の会「憲法改正について考える一激変する東アジアに生きる市民として」を、9月27日午後東京・文京区シビックセンターで開催します。講師に伊藤真氏(弁護士、資格試験予備校伊藤塾塾長)を迎え、講演の後君島 NPJ 代表との対談、会場の参加者を交えた討論を行います。

集会開催日の9月末は、本誌をお届けする日から約一か月後ですが、そのころにもコロナが収まりそうにない事を考え、onlineの講演、対話/討論も合わせて行うようにします。

この集会は、2020年度のNPJ活動方針として「非暴力防衛の提唱、およびその実行につき研究を行う」ことを提案しておられた福島のNPJ鞍田東さん(監事)が、「イージス・アショアの配備計画破棄」と入れ替わりのように「敵地攻撃能力の保持」が浮上したのを機に、宮田光雄、寺島俊穂、伊藤真氏らの中から講師を選んで講演等の集会を開催することを、6月末提案されたのがもとになっています。

期日を9月末としたのは、そのころになればコロナも収まっているであろうと、6月末の時点では思っていたからです。講師には、NPJが前年度まで憲法問題をテーマとする集会を行ってきたこととの関連で、伊

藤真氏を選ぶことにしました。

テーマについては、君島代表が「伊藤真氏の専門・強みを活かすこと、9月27日という日程(そのころ何が問題になっているか)、一般市民が参加しやすいテーマ」として「憲法改正について考える一激変する東アジアに生きる市民として」としました。コロナ・パンデミックが世界を覆い、8月半ば時点で感染者は2,100万人、死者は76万人を越えるという状況下、国内では衆議院解散、憲法改正問題、また国際的には米大統領選挙を目前にしての米中の闘争・新冷戦体制等々がこの秋に向けて論点として挙がって来ることが考えられます。

憲法改正問題はどうなっているのか。安倍首相は、6月17日の通常国会閉会後「総裁任期の間に憲法改正を成し遂げていきたい。その決意と意思に、いまだ変わりはありません」と言っています。しかし、コロナ感染症対策を巡る様々な不手際で政権が“死に体”ともいわれる状態になっているのと同様に、安倍改憲も“死に体”に近づいているでしょう。

しかし、それで日本国憲法に関わる問題が消えてしまっているわけではありません。ひとつには、憲法9条の条文は変わらないまま、実質的には9条を踏み超えてしまうような立法が強行され、戦争配備が進もうとしています。「敵地攻撃能力の保持」が「相手領域内での阻止能力」と名を変えて、2020年末に向けての「国家安全保障戦略(2013/12/17閣議決定)」改訂のなかで進められようとしているのは、その最も危険

な動きです。米国が中国に対抗して開発している中距離ミサイルを、日本国内に配備するという危険な日米連携も持ち上がってこうとしています。

もう一つは、コロナ下で米中関係が悪化し、東アジアの平和が脅かされようとしているなかで、地域の安全/平和のため憲法9条をそれぞれ「積極的」に活かしていくことを考えねばなりません。「激変する東アジアに生きる市民として」何ができるか、です。



#### 講師紹介



伊藤 真（いとう まこと、資格試験指導校伊藤塾の塾長。弁護士）

1958年、東京生まれ。1995年伊藤塾を設立、塾長として受験指導を続ける傍ら、日日本国憲法の理念を一般人に解き明かすことをめざし、九条の会などでの講演やテレビ出演や執筆活動等、護憲派の論客として広範囲の活躍を行っている。2009年から一人一票実現国民会議の発起人の一人として、議員定数不均衡問題に取り組んで

いる（Wikipediaから）。



●日時：79月27日午後2時30分～5時（2時開場）

●会場：東京・文京シビックセンター 26階「スカイホール」

〈住所〉東京都文京区春日1-16-21

〈電話〉03(5803)1100

〈アクセス〉

東京メトロ後樂園駅・丸ノ内線（4a・5番出口）

南北線（5番出口）徒歩1分

都営地下鉄春日駅三田線・大江戸線（文京シビックセンター連絡口）徒歩1分

JR 総武線水道橋駅（東口）徒歩9分

〈駐車場〉利用時間 8時15分～22時00分  
利用台数 130台

●会場での注意事項（新型コロナ対策）

1. 入場人数制限：49名（定員120名）
2. 会場入り口で体温測定させていただき、アルコール消毒液を用意いたします
3. 会場は定期的に換気いたします
4. その他の注意事項

\* ソーシャルディスタンス（2m）遵守

\* マスク着用

\* 近距離での会話を避ける

\* 水分補給を除き飲食禁止

\* 名簿作成にご協力をお願いします

●オンライン参加・視聴の方法は期日近くになりましたらメーリングリストでお知らせします。ご不明な点は事務局（安藤・大橋）までお電話ください。

安藤：090-2622-1963

大橋：090-1990-7248

## 沖縄報告

共同代表 大畑 豊

全国同様、沖縄でも日々新型コロナ対策に追われています。

沖縄県は7月31日、県の警戒レベルを4段階中の第3段階「感染流行期」に引き上げ、県独自の緊急事態宣言を出し、8月1日から15日の間は沖縄本島全域での不要不急の往来自粛を要請しました。4日には宮古島でもクラスターが発生、5日には自粛を本島から県全域に拡大、7日には初の3桁の100人、9日には県最多の159人が感染、13日には警戒レベルを最上位の第4段階「感染蔓延期」に引き上げ、緊急事態も8月29日まで延長されました。8月に入り20日間連続で全国一の感染割合となり(20日現在)、2番目の東京の2.7倍に上ります。

### 抗議行動も断続的に

新型コロナ対策で抗議活動は4月15日から中止になり、辺野古新基地工事も作業員から感染者が出たことから4月20日からすべての作業の中断していましたが、6月12日、約2ヶ月ぶりに作業が再開し、抗議行動も15日再開しました。

その後、県の緊急事態宣言をうけ、8月4日から18日、さらに9月4日までを新型コロナ対策でオール沖縄会議呼びかけの抗議行動を中止としました。しかし、自主的に来る個人によって抗議行動は続けられています。

## イージス断念、辺野古継続

6月16日、河野防衛相は地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画の中止を発表しました。ミサイル発射後に切り離すブースターを確実に演習地内に落とすことが困難であること、「コストと時間を考えると合理的な判断とは言えない」と明言しました。予算は4500億円と、ブースターを改修した場合はさらに2200億円以上と12年の期間がかかります。これを受けて、デニー知事は、コストと期間を考えたら辺野古新基地の方がより無駄ではないか、と断念を迫りました。これから審査が始まる設計変更が承認されたとしても完成までに12年、9,300億円がかかります。しかもその工事を始める前に7万群体ものサンゴ礁の移植や知事による様々な許可が必要であり、さらなる裁判闘争も予想され、予算も県の試算では2兆5500億円がかかります。1996年の決定からすでに24年、2013年の埋立承認からすでに7年経過し、埋立は市民の抗議行動もあり、まだ全体の2%ほどしか進んでいません。普天間の危険性は放置したままです。コストと時間を言うのであれば辺野古新基地の方がはるかに無駄です。

### 震度1で護岸崩壊

技術的にも問題だらけの辺野古新基地。予定地の軟弱地盤を独自に調査している専門家調査団(代表・立石雅昭新潟大名誉教授)が、防衛省が公表しているデータをもとに軟弱地盤上の護岸の「安定性照査」をしたところ、震度1でも一部護岸が壊れ、

震度2では大浦湾側の護岸の大部分が崩壊する危険性が明らかになりました。2010年から20年まで辺野古隣接地域では震度1以上は60回、震度2以上は13回観測されています。調査団は完成時あるいは施工中でも同規模の地震が起きる確率は高く「工事を強行するのは無謀」と指摘、防衛局に調査結果を送付。「調査団の計算が間違っているというのであれば、自ら計算した結果を示すべき」と訴えました。これに対し河野防衛相は「検討を行う必要性はない。技術検討会で安定性が確保されることを確認している」としました。

### 米議会「辺野古に懸念」も

米連邦議会下院軍事委員会の即応力小委員会は、2021年の国防予算の大枠を決める法律・国防権限法案に、辺野古新基地実現に懸念を示す内容を盛り込みました。法案は「辺野古新基地建設の進行を懸念する」とし、活断層や軟弱地盤、環境への影響などが具体的に記述され、6月23日可決されました。また同法案に付随する報告書に活断層や軟弱地盤など5項目について国防長官に詳細の調査と報告書の提出を求める内容も盛り込まれていました。デニー知事は訪米活動の成果と評価しました。

しかし、24日、米上院軍事委員会での権限法案には辺野古の文字はなく、上下両院での審議に注目が集まっていますが、下院軍事委員会が7月1日に可決した国防権限法案からは辺野古の文字が削除されていました。これは同法案可決前に米軍幹部が「沖縄は海兵隊の重要拠点」で、調査は

進行中の計画に影響を与える、と懸念を表明。これを受けて修正したとのこと。最終的には削除されたものの、小委員会報告書に書かれたという事実は残るので今後への働きかけの大きな力となります。

### 高濃度汚染

米軍嘉手納基地内の川などから発がん性や発育への影響が懸念されている有機フッ素化合物PFOS、PFOAが検出されていたことがわかりました。有機フッ素化合物は自然界でほぼ分解されず、人体や環境中に長く残るため「永遠の化学物質」とも呼ばれます。調査した米軍は詳しい場所を明らかにしていませんが、基地内から外部に流れる川もあり、基地外への流出が懸念されます。基地周辺の川や取水施設では有機フッ素化合物が確認されています。米軍による調査は2018年8月のもので、採取した水からはPFOS、PFOA合計で3万8千ナノグラム検出されており、これは日本の暫定目標値50ナノグラムの760倍に当たります。また環境省がPFOS、PFOAに関して2019年度に実施した全国171地点の調査の結果が公表されました。沖縄県内では19地点では、米軍基地近くの7地点で暫定目標値を超えていました。沖縄市の川で1508ナノグラムで暫定目標値の30倍、宜野湾市で1303、嘉手納町で1188でした。同省は発生源は特定出来ていない、としています。

### 米軍コロナ感染者

7月に入り、米軍の感染者が急激に増え

ていきました。

感染拡大の背景として6月中旬から7月4日独立記念日にかけて基地内外で開かれたイベントが指摘されています。数百人が参加したのもあったとのこと。7月2～10日で17人、11～14日に普天間飛行場、キャンプ・ハンセン、嘉手納基地などで80人。3月28日から7月14日までに計100人の感染がありました。デニー知事はクラスターが発生しているとし、在沖米軍トップのクラディ四軍調整官に普天間とハンセンの閉鎖を要求したのに対し、ク氏は「ロックダウン（閉鎖）している」と答えましたが、その後も米軍関係車両が基地から出入りしており、どの程度実施されているのか不明です。実際その100人のうち少なくとも20人は基地の外に出たことがわかっており、感染防止のための軍の行動制限が守られていないのが現実です。米軍から県には医療情報として感染者数が伝えられていましたが、公表すると米軍から情報が来なくなるのではと公表を躊躇していました。クラスター発生をうけ、感染者の公表に関しては「私には権限はないが、県が公表しても報告は続けたい」とク氏。ただし、この感染者数の公表は沖縄のみの特例という位置づけで、他の在日米軍基地の対応は変わりませんでした。2～5月のコロナの影響による経済損失を県は約1900億円と見込まれています。県民は外出や営業を自粛し2ヶ月以上、感染をゼロに押さえ込みましたが、米軍基地内での感染拡大はその努力を一瞬で水泡に帰するようなものです。

## 米軍、感染者数公表

国防総省の指針に基づき、部隊や基地別の感染者数は公表してこなかった在日米軍は7月20日からHPで基地別の感染者数を公表することになりました。7月16日のデータで、全国10基地計140人が陽性で県内5基地が123人と9割近くを占めていましたが、8月19日の更新では全国13基地で計125人が陽性、うち県内が5基地60人で7月の公表以降、最少で初めて全体の5割を下回りました。ちなみに沖縄県内の米軍関係者5万人とされますが、感染者は累計で355人が確認されています（8月20日）。

## 基地従業員

米軍関係者の感染が広がる中、全駐留軍労働組合（全駐労）沖縄地区本部には、日本人従業員から、基地内でのPCR検査を断られた、との相談が相次ぎました。全駐労は沖縄防衛局に対し、陽性だった米軍関係者の行動履歴の開示や従業員が無償でPCR検査を受けられるように要請しました。委員長は「従業員には命に関わる問題。従業員が感染すれば、一気に県民へ広がる恐れがある」「感染症にウチナーンチュも米軍も関係ない。今の状況では『良き隣人』とは言えない」

## 家族にも影響

基地内の店舗では従業員は対面で接客し、マスクをしていない米兵も多い。感染者情報はほとんど提供されない。基地従業

員の間には不安が充満しています。

「子どもや家族をどうしたら守れるのか」クラスター発生をうけ、病院から通院を拒否された基地従業員もいました。従業員の子どもが学校を欠席するケースも相次ぎ、基地関係者や従業員の子の小中学校の欠席が少なくとも11市町村で75人に上りました。米軍からの要請や保護者の自主判断、中には担任から欠席を促された例もありました。

### 雇用主は日本政府

7月上旬には基地内の感染が多発。しかし感染防止用の作業着などが支給されることはありませんでした。休業、時短を申し入れても聞いてもらえませんでした。「日本政府の責任もある」と雇用主でもある防衛省に対応を求めました。基地従業員は防衛省と雇用契約を結び、米軍の監督・指導のもと働きます。現在、在沖米軍基地で働く日本人従業員は8557人。全駐労は「防衛局は当事者意識を持ち、労働環境の改善に取り組んでほしい」と求めました。

### 構造・根本的原因への取り組みを

識者は、共通の敵としてウィルスと共に立ち向かうべきなのに、軍の論理を振りかざして情報を出さない米軍を信頼すべきではない、日米地位協定を変え日本の検疫を適用できるようにすべき、条例などをつくり、せめて米軍基地の外に出るときには沖縄県が管理できる仕組みをつくり管理すべき、と指摘します。またより根本的な問題は、沖縄本島の約15%に及ぶ面積に米

軍基地や演習場が存在し、そこに国内法が適用されないことです。県民の命を危険にさらしておいて、軍の論理を優先するようでは不信や不満がつのるだけです。

これまで米軍から発生していた騒音や悪臭、事件や事故に加え、感染症という目の前の脅威が新たに加わったこととなります。日本やアジアの安全を守るといつつ、地元の県民の命を危険に晒すよう態度は許されません。施設を提供する日本政府の責任が問われます。

### 天にも祈る気持ち

今回の報告はページ数が限られており、6月県議選での薄氷の勝利、警備員による小型カメラによる映像撮影の人権侵害、森林法に違反した土砂採掘、米国の傲慢な態度を示す沖縄の負担への「感謝決議」などについて触れることはできませんでした。

コロナ緊急事態宣言のなかでも、辺野古、安和、塩川では個人による抗議・監視活動が続けられています。この原稿を書いている今、台風8号が沖縄に接近しており、台風対策で工事も中断しています。「工事を止めるには天に頼るしかないのか」と半ば沈鬱な気持ちにもなりますが、人の手で止めなくてはいけない、と強風にあおられる中、気を取り直しています。

なお、ご心配をおかけしております私を含む刑特法での逮捕者の件に関しては、今のところ起訴不起訴等の処分の連絡はない、ということをお伝えしておきます。



# Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、**郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページ**をご利用くださいますようお願いいたします。

● **正会員(議決権あり)**

- ・ 一般個人:10,000円
- ・ 学生個人:3000円

● **賛助会員(議決権なし)**

- ・ 一般個人:5000円(1口)
- ・ 学生個人:2000円(1口)

\* 団体は正会員にはなれません。 ・ 団体 :10,000円(1口)

■ **郵便振替:00110-0-462182 加入者名:NPJ**

\* 通信欄に会員の種類を(賛助会員の場合は口数も)ご明記ください。

■ **銀行振込:三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義:NPJ代表 大畑豊**

\* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ **ウェブサイトからのお申込み:** [http://np-japan.org/4\\_todo/todo.htm#member](http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member)

## 夏季カンパ

8月10日現在、ゆうちょ払込取扱票により以下の19名の方々から合計119,000円の夏季カンパを頂きました。ありがとうございます。(順不同・敬称略) (三井住友銀行経由お振込みされた方は大畑が沖縄滞在中のため確認できておりません)

- .....
- 矢島 十三子 遠峰 喜代子 柳 康雄 木村 護郎クリストフ  
 武井 陽一・めぐみ 野島 大輔 政池 節子 岡林 利明 大島みどり  
 荒井 章 大石 裕子 山本 賢昌 矢吹 道德 酒井 良治 木村 啓子  
 大畑 豊 安藤 博 飯高 京子 大橋 祐治

9月27日の「講演と対話/討論の会」の会場は、定員120名のところソーシャルディスタンスを守るために最大49名までの収容制限となっています。早めにご来場ください。尚、受付にはアクリル板で仕切りを作り、係の者はフェース・シールドを着用してご案内いたします。同封のチラシをご利用ください。別途、非暴力平和隊・日本のウェブサイトにも掲示いたしますのでご利用ください。ご来場お待ちしております。